

令和元(2019)年度～令和3(2021)年度 of 取組

1 地域包括支援センターの移転・増設

- ① 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設への移転、センターの増設、担当区域の見直しを行います。
- ② 健康長寿チェックシートを活用した新たな高齢者実態調査を実施し、センターによるひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への訪問支援体制の強化に活用します。調査で把握した生活状況や心身の状況を踏まえて、一人ひとりに合った支援につなげます。

No. 5 - 1		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
★ ① 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し					
3か所移転	—	—	1か所移転	2か所移転	3か所移転
★ 開設準備 2か所	計25か所	調整	調整	開設準備 2か所	開設準備 2か所
★ 担当区域見直し	調整・検討	担当区域見直し (大泉圏域)	—	担当区域見直し (光が丘圏域)	担当区域見直し
★ ② ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化					
★ 新たな高齢者実態調査の実施	調査の見直し	実施	実施	実施・検証	実施・検証
訪問支援員による戸別訪問支援の強化	実施	実施	強化	強化	強化
事業費(百万円) ※1		348	394	419	1,161

※1・・・ 事業費は一部を除き介護保険会計に計上します。

事業実施課： 高齢施策担当部 高齢者支援課

2 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築

医療と介護が連携した在宅療養ネットワークを構築するため、地域包括支援センターが中心となって、多職種協働による地域ケア会議等を実施するほか、地域の医療・介護事業者等による自主的な事例検討会の立ち上げを支援します。

利用者が適切なケアを受けられるよう、各地域の主任ケアマネジャーによる地域同行型研修を実施するなど、ケアマネジャーの育成・支援に取り組みます。

No. 5 - 2		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
地域包括支援センターを中心とした在宅療養ネットワークの構築	在宅療養ネットワーク事業の実施	充実	充実	充実	充実
★主任ケアマネジャーによる地域同行型研修の実施	実施	充実	充実	充実	充実
事業費（百万円）※1		26	26	26	78

※1・・・ 事業費の一部は介護保険会計に計上します。

事業実施課：高齢施策担当部 高齢者支援課

3 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実

(1) 特別養護老人ホーム等の施設の整備

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホームや都市型軽費老人ホームなどの整備を促進します。

No. 5 - 3		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
① 特別養護老人ホーム 計35施設 (定員2,550人分)	計30施設 (定員2,173人分)	3施設※ ¹ (120人分)	3施設※ ¹ (177人分)	1施設 (80人分)	7施設※ ² (377人分)
② 短期入所生活介護 (ショートステイ) 計40施設 (定員416人分)	計35施設 (定員366人分)	3施設※ ¹ (13人分)	3施設※ ¹ (27人分)	1施設 (10人分)	7施設※ ² (50人分)
③ 都市型軽費老人ホーム 計15施設 (定員290人)	計10施設 (定員190人)	1施設 (20人分)	3施設 (60人分)	1施設 (20人分)	5施設 (100人分)
事業費 (百万円)		486	959	420	1,865

※1・・・ 1施設は既存施設の増床の計画

※2・・・ 2施設は既存施設の増床の計画

事業実施課： 高齢施策担当部 高齢社会対策課

(2) 在宅サービスの充実

要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることができるよう、地域生活を支援するサービスを提供する拠点の整備を進めます。

No. 5 - 4		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
① グループホーム 計38か所 (定員653人分)	計34か所 (定員581人)	1か所 (18人分)	2か所 (36人分)	1か所 (18人分)	4か所 (72人分)
② 定期巡回・随時対応 型訪問介護看護 計14か所	計13か所	—	—	1か所	1か所
③ 看護小規模多機能 型居宅介護 計7か所 (203人分)	計2か所 (定員58人分)	2か所 (58人分)	2か所 (58人分)	1か所 (29人分)	5か所 (145人分)
事業費 (百万円)		7	293	180	480

事業実施課：高齢施策担当部 介護保険課

(3) 高齢者在宅生活あんしん事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の在宅生活を支援するため、見守り事業や配食サービスと緊急時の自宅への駆けつけサービスを一体的に提供する「高齢者在宅生活あんしん事業」を実施します。

No. 5 - 5		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
利用者 年間2,100人	年間1,648人	年間1,700人	年間1,900人	年間2,100人	年間2,100人
事業費（百万円）		36	44	49	129

事業実施課： 高齢施策担当部 高齢者支援課

(4) 住まい確保支援事業の実施 ★

高齢者や障害者・ひとり親家庭が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して、入居相談、物件情報提供を行う住まい確保支援事業を実施します。実施にあたっては、不動産、福祉等関係団体との協議の場として「居住支援協議会」を設置し、事業の充実について継続的に協議していきます。

No. 5 - 6		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
住まい確保支援事業の実施	検討	開始	実施	実施	実施
居住支援協議会の設置	調整	設置	—	—	設置
事業費（百万円）		1	1	1	3

事業実施課： 都市整備部 住宅課
高齢施策担当部 高齢者支援課

(5) 介護人材の確保・育成・定着に向けて

区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の採用支援や介護従事者の資格取得助成などを引き続き行います。

また、平成30年度に実施した福祉人材実態調査の結果を踏まえ、日常の介護サービス内容の記録業務に用いるICT機器等の導入支援を新たに行います。

No. 5 - 7		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
① 介護人材の確保支援					
練馬介護人材育成・研修センター 研修・人材確保・相談支援の利用者 年間 3,500人	年間3,017人	年間3,500人	年間3,500人	年間3,500人	年間3,500人
区独自の介護従事者養成研修の修了者 年間 210人	年間212人	年間 210人	年間 210人	年間 210人	年間 210人
元気高齢者による介護施設業務補助事業 対象施設の拡大 【再掲】※1	実施	対象施設の拡大	—	—	対象施設の拡大
② 介護人材の育成支援					
資格助成の利用者 年間 300人	年間275人	年間 300人	年間 300人	年間 300人	年間 300人
外国人介護職員向け支援	事例紹介セミナーの開催	日本語研修のモデル実施	実施	実施	実施
③ 介護人材の定着支援					
★ ICT機器等の導入支援	—	開始	実施	実施	実施
事業費（百万円）		47	47	47	141

※1・・・ 計画 6 事業No.6-3の再掲

事業実施課： 高齢施策担当部 高齢社会対策課

4 コンビニと協働した地域の見守り体制の強化 ★

認知症高齢者の見守り体制を強化するため、区内のコンビニエンスストアの従業員や区民等を対象に、「N-impro(ニンプロ)^{※1}」を活用した認知症対応研修やニンプロ体験会を実施します。

No. 5 - 8		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施	モデル事業実施・検証 ニンプロ講師の養成	実施	実施	実施	実施
事業費（百万円） ^{※2}		1	1	1	3

※1・・・ 区の協働プロジェクトで開発された、コンビニエンスストアの店長や店員の立場になり、認知症の方と接するときの対応について考えるカードゲーム形式の研修プログラムです。

※2・・・ 事業費は介護保険会計に計上します。

事業実施課：高齢施策担当部 高齢者支援課